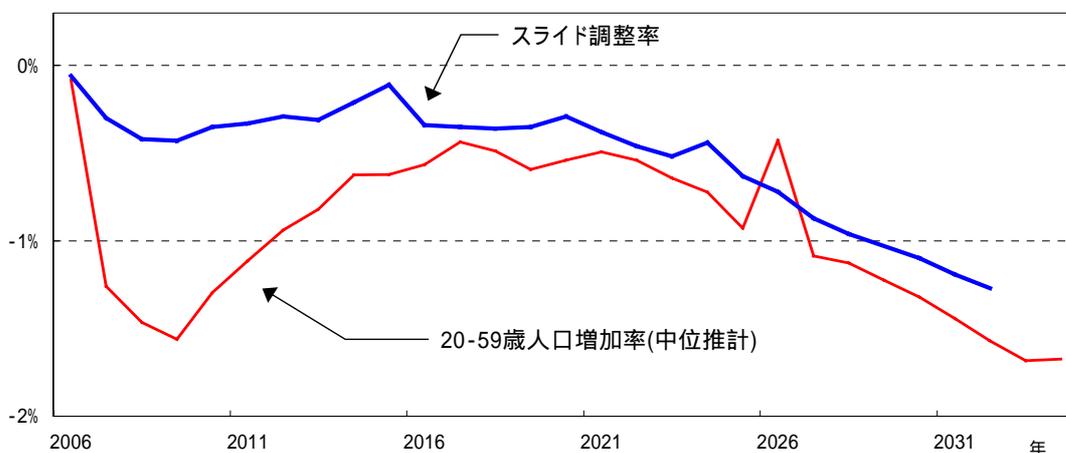


## (公的年金)：公的年金改革の方向性(3) マクロ経済スライド

今回は、本シリーズの初回に紹介したマクロ経済スライドについて解説する。マクロ経済スライドは、現在と今後の受給者の双方の年金額に影響を与えると同時に、年金財政の健全化を図るための非常に重要な手段であるため、その詳細を見ていく。

これまでに紹介した通り、厚生労働省の改革案が現行制度と大きく異なる点の1つは、年金額のスライド方式(毎年の年金額の改訂方法)である。具体的には、改革案では、現行制度と比べて「スライド調整率」の分だけスライド率が抑制される点である。このスライド調整率は、「被用者の総報酬の増加率」から「1人当たり賃金上昇率」を控除した数字であり、被保険者数の増加率に相当する。先日、この試算値が厚生労働省より公表された(図表1)。

図表1 スライド調整率(基準ケース)見通しと20~59歳人口増加率との比較



スライド調整率の推移を見ると、2020年頃までマイナス0.3%程度で推移したのち下落を始め、2032年にはマイナス1.3%に達する見通しである。これを現役世代である20-59歳人口の増加率と比較すると、乖離が大きい。この要因として、性別や年齢ごとに、人口や労働力率、被保険者比率(労働力人口に対して被保険者となる比率)が異なることが考えられる。

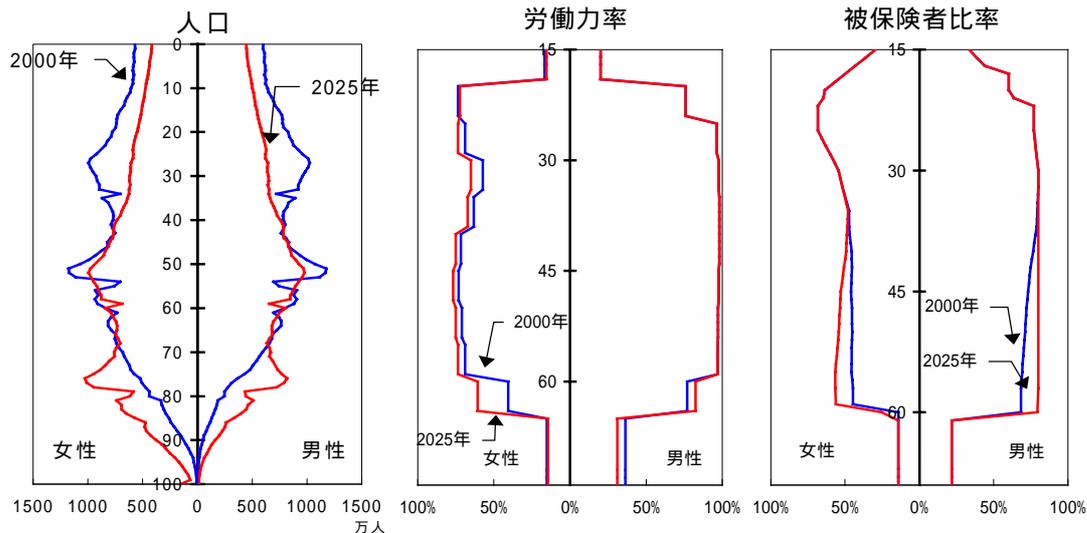
厚生労働省の試算では、概ね次の式によって性・年齢別の被保険者数を計算し、その合計値を用いてスライド調整率を計算している。

$$\text{性・年齢別人口} \times \text{性・年齢別労働力率} \times \text{性・年齢別被保険者比率}$$

なお、3つの要素の性・年齢別の状況を示すと図表2のようになる。

しかし、性・年齢別の分布だけでは大きな乖離を十分には説明できない。その他要因は、労働力率や被保険者比率が次第に上昇する想定を厚生労働省案が示している点である。このため、人口の減少ほどにはスライド調整率が下落しないのである。果たして、これらの想定は妥当であろうか。労働力率については女性の社会進出に伴って、また被保険者比率については、従前と比べて30歳以降の年代でサラリーマン化が進むことで上昇する、という理想的には納得できる想定である。

図表2 性・年齢別の人口・労働力率・被保険者比率



しかし、現実の動きはこれと逆行している。30歳台前半の女性など一部の性・年齢層を除き、全体では労働力率も被保険者比率もここ数年下落が続いている。また、その結果として被保険者数も減少している。長期的にこの傾向が続くとは限らないが、短期的には厚生労働省の想定を下回る懸念があることに留意が必要である。

図表3 最近の労働力率・被保険者比率・被保険者数の推移

	労働力率(%)		被保険者比率(%)		被保険者数(万人)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1995	77.6	50.0	76.5	59.1	2,193	1,088
1996	77.7	50.0	76.1	58.5	2,204	1,096
1997	77.7	50.4	75.6	57.3	2,245	1,101
1998	77.3	50.1	74.9	56.5	2,213	1,083
1999	76.9	49.6	74.5	56.0	2,180	1,068
2000	76.4	49.3	73.8	55.0	2,158	1,061
2001	75.7	49.2	-	-	2,116	1,042
2002	74.7	48.5	-	-	-	-

(注) 上記の被保険者比率は、雇用者に対する比率

スライド調整率が下落する可能性があるということは、年金額が現在の試算よりも減少する可能性があるということである。しかし、初回に紹介したとおり、厚生労働省案では年金の減額に下限を設けることになっている。例えば、議論の中心になっている「名目年金下限型」は、年金の実際の実受額が減少しない仕組みである。

しかし、この仕組みは年金財政の健全化には支障がある。年金財政の健全化が遅れるに伴うコストは、マクロスライド調整期間が伸びることで、後の世代が負担することになる。年金以外に生活のための収入源がない高齢者も多いため、年金減額への一定の配慮は必要であろうが、新たな世代間対立の火種とならないように、そのコストを明示し、両世代とも納得する解決を図る必要がある。

(中嶋 邦夫)